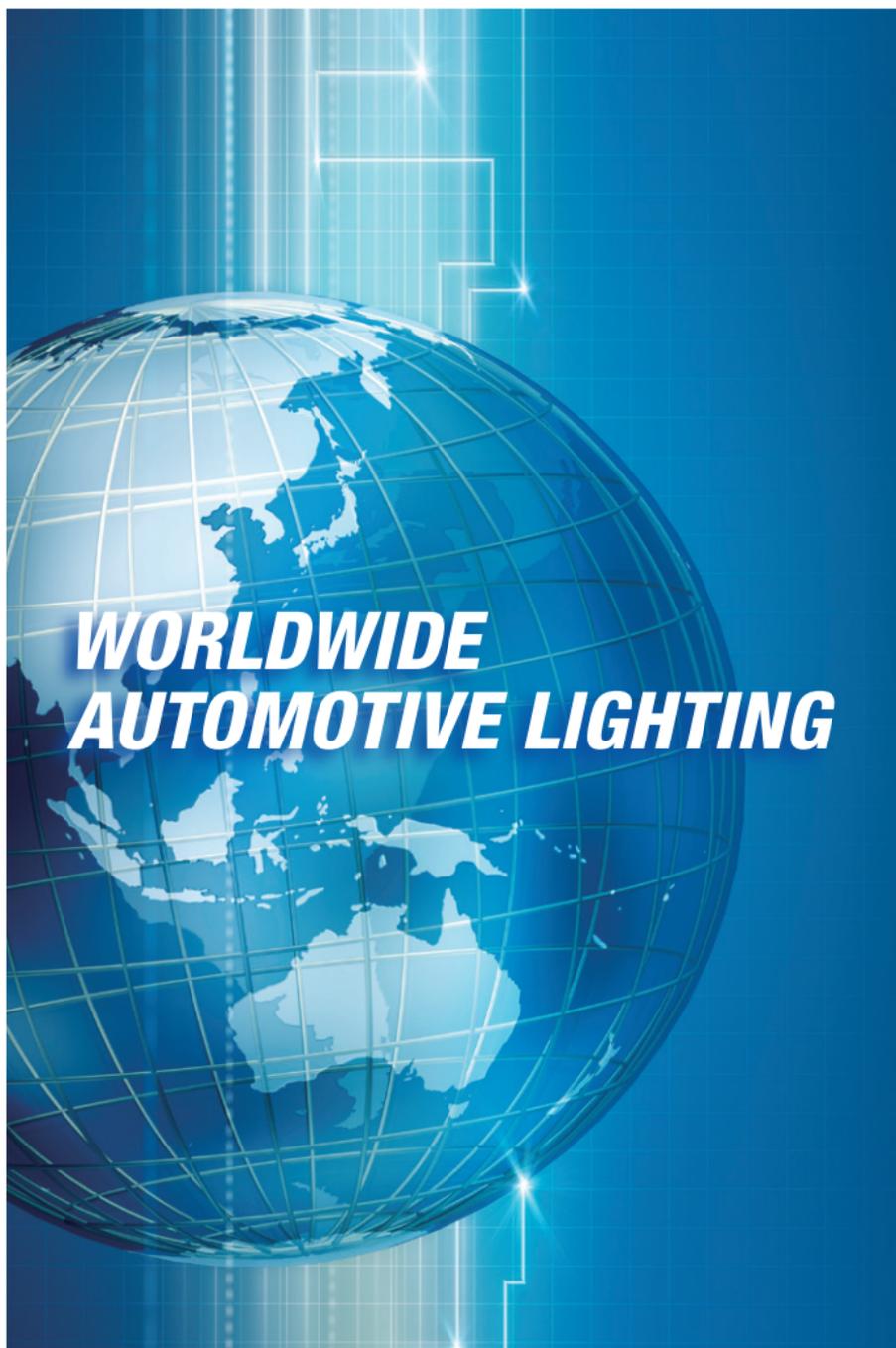


第 117 期

報 告 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



安全を光に託して



株式会社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第117期の営業概況等をご報告申し上げます。

当期における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直し、設備投資や輸出が増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・欧州経済が比較的堅調のなか、中国等の新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、保護主義的政策への懸念、中東リスク等があるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車が販売減のなか普通車の新車投入効果や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国・欧州が堅調に推移、中国において小型車減税による需要増等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年6月に中国の湖北小糸が稼働したのに加え、本年1月ブラジルに生産子会社を設立いたしました。

当期における連結売上高は、円高による為替影響はあったものの、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比3.4%増の8,414億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

自動車生産台数が増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比7.6%増の3,236億円となりました。

〔北 米〕

自動車生産台数が堅調に推移、新規受注の拡大やLED化の進展により、為替影響があるなか、売上高は前期比2.1%増の1,869億円となりました。

〔中 国〕

自動車生産台数が小型車減税効果により増加、新規受注拡大により現地通貨ベースで増収となりましたが、為替影響により、売上高は前期比0.3%増の2,181億円となりました。

〔アジア〕

アジア地域の自動車生産台数が増加するなか、インドやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、為替影響はあるものの、売上高は前期比5.1%増の818億円となりました。

〔欧 州〕

域内自動車生産台数は堅調に推移、新規受注の拡大やLED化進展等により現地通貨ベースでは増収となったものの、為替影響により、売上高は前期比9.8%減の308億円となりました。

〔その他〕

当期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は平成30年5月生産開始予定です。



利益

売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したことにより、営業利益は前期比12.5%増の925億円、経常利益は前期比13.1%増の953億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前期比22.4%増の566億円となり、5期連続で過去最高業績となりました。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がすべて過去最高となりましたことから、1株につき前期末に比べ14円増配の34円にて実施いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ18円増配の1株につき54円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

今後の見通し

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、海外では為替換算の影響により減収となりますが、国内では自動車生産台数が横這いのなか、自動車ランプのLED化進展等が見込まれることから増収となり、連結全体では前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果はあるものの、為替換算の影響や研究開発強化の費用負担増等により、営業利益、経常利益は前期比減益の予想であります。親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期比横這いの見通しであります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

取締役社長

三原弘志

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

期別 区分	第114期 平成25/4~26/3	第115期 平成26/4~27/3	第116期 平成27/4~28/3	第117期 平成28/4~29/3
売上高	597,502	706,470	813,477	841,456
営業利益	49,506	64,155	82,218	92,523
経常利益	51,895	66,880	84,296	95,336
当期純利益*	21,378	36,060	46,303	56,692
1株当たり当期純利益(円)	133.04	224.41	288.15	352.80
総資産	483,093	575,268	588,683	658,341
純資産	256,072	316,826	329,671	381,000

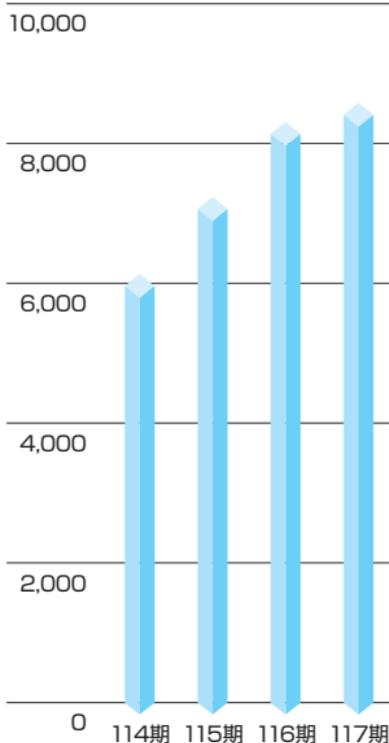
* 親会社株主に帰属する当期純利益

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

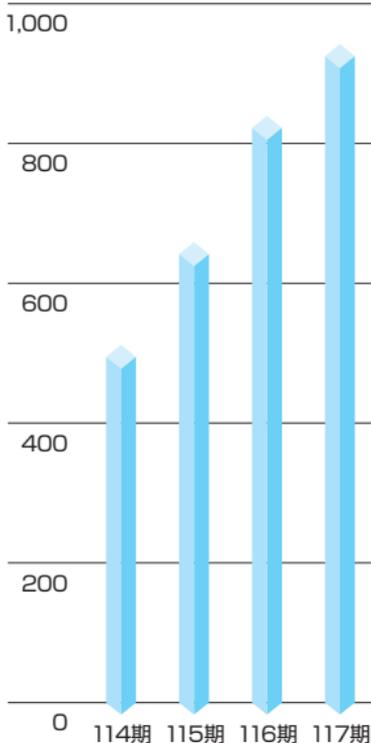
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



トピックス

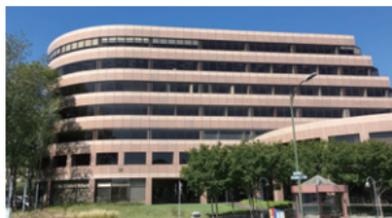
次世代モビリティ変化への対応

当社は、自動運転など将来のモビリティ変化に対応すべく、研究開発体制のさらなる強化を図っています。

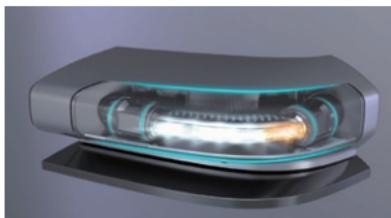
本年4月、モビリティ戦略部を新設するとともに、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究ラボを開設しました。これにより、日本の当社技術センター、米国子会社NAL技術センター、及び研究ラボの3拠点の連携が整備され、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転に対応した先進技術の情報収集や研究開発を進めています。

本年1月には、センサ内蔵ヘッドランプを発表するなど、次世代ヘッドランプの開発も促進させています。

当社はこれからも、最先端の技術を追求め、安全・安心・快適をキーワードに新製品開発に取り組んでまいります。



シリコンバレー研究ラボ



センサ内蔵ヘッドランプ

ロービーム一体 LEDアレイ式 ADBの開発 自動車技術会「技術開発賞」受賞

ADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)は、ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つランプシステムです。

当社は、従来、別体にて構成されていたロービームとハイビーム(ADB)ユニットの一体化に成功。小型化・軽量化・低コスト化を実現し、幅広い車種に採用が期待されています。

本年5月、この開発が自動車技術の向上・発展に貢献するものと評価され、公益社団法人自動車技術会より「技術開発賞」を受賞いたしました。

今後とも当社は、お客さまやユーザーの立場で考え、ご満足いただける製品の開発、提供に努めてまいります。



ロービーム一体 LEDアレイ式 ADBヘッドランプ搭載 マツダ「CX-3」

地域別の状況

グローバルネットワーク



福州小糸大億



湖北小糸



上海小糸



広州小糸



コイト・ヨーロッパ



コイト・チェコ



IJL パワール工場



IJL チェンナイ工場



タイ・コイト パンプリー工場



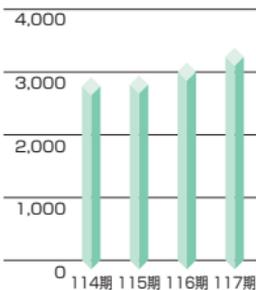
タイ・コイト パチンプリ工場



売上高の推移

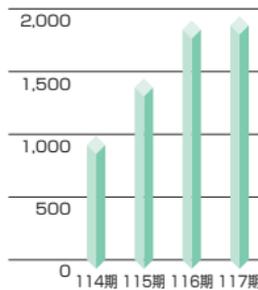
日本

(単位: 億円)



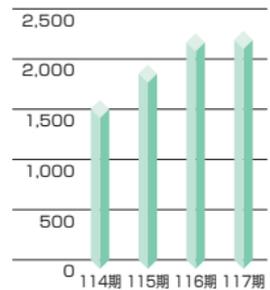
北米

(単位: 億円)



中国

(単位: 億円)



● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所



小系九州



NAL セーラム工場



NAL フローラ工場



NAL パリス工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



NALメキシコ



NALブラジル(平成30年稼働予定)



小系製作所 静岡工場



インドネシア・コイト



大億交通

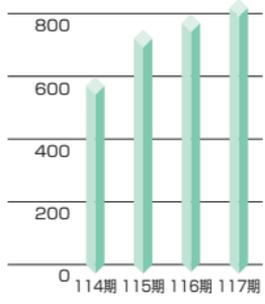
シアトル事務所

KPS

デトロイト事務所

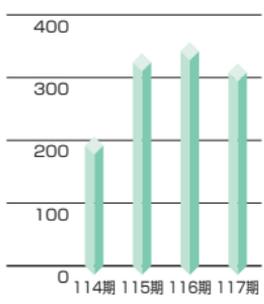
アジア

(単位:億円)



欧州

(単位:億円)



連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	460,880	流動負債	222,989
現金及び預金	206,956	支払手形及び買掛金	127,126
受取手形及び売掛金	136,251	電子記録債務	16,366
電子記録債権	11,589	短期借入金	21,885
たな卸資産	66,332	未払費用	18,269
繰延税金資産	4,558	未払法人税等	15,122
その他	36,035	賞与引当金	5,767
貸倒引当金	△843	製品保証引当金	3,070
		訴訟損失引当金	3,393
		その他	11,987
固定資産	197,460	固定負債	54,351
有形固定資産	141,538	長期借入金	13,172
建物及び構築物(純額)	42,829	繰延税金負債	6,516
機械装置及び運搬具(純額)	55,911	役員退職慰労引当金	363
工具、器具及び備品(純額)	18,768	製品保証引当金	5,201
土地	14,718	環境対策引当金	193
建設仮勘定	9,310	退職給付に係る負債	26,838
無形固定資産	1,985	その他	2,066
投資その他の資産	53,937	負債合計	277,340
投資有価証券	46,889	純資産の部	
破産更生債権等	60	株主資本	310,045
繰延税金資産	5,522	資本金	14,270
その他	1,768	資本剰余金	17,107
貸倒引当金	△302	利益剰余金	278,755
		自己株式	△87
		その他の包括利益累計額	25,942
		その他有価証券評価差額金	21,562
		為替換算調整勘定	4,572
		退職給付に係る調整累計額	△192
		新株予約権	291
		非支配株主持分	44,719
資産合計	658,341	純資産合計	381,000
		負債純資産合計	658,341

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	841,456
売 上 原 価	694,089
売 上 総 利 益	147,366
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,843
営 業 利 益	92,523
営 業 外 収 益	4,519
受 取 利 息	872
受 取 配 当 金	1,416
ロイヤルティー収入等	562
持分法による投資利益	10
そ の 他	1,658
営 業 外 費 用	1,706
支 払 利 息	870
為 替 差 損	365
そ の 他	471
経 常 利 益	95,336
特 別 利 益	998
特 別 損 失	4,720
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	91,614
法 人 税 等 合 計	26,201
当 期 純 利 益	65,412
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	56,692
非支配株主に帰属する当期純利益	8,719

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前当期純利益	91,614
減価償却費	31,721
売上債権の増減額	△ 14,518
たな卸資産の増減額	△ 4,640
仕入債務の増減額	18,892
法人税等の支払額	△ 21,637
その他の	△ 3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,388
定期預金の増減額	△ 36,798
有価証券等の増減額	3,377
有形固定資産の取得による支出	△ 39,375
その他の	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,486
借入金 の 増 減 額	△ 6,158
配当金 の 支 払 額	△ 10,466
そ の 他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,664
現金及び現金同等物の増減額	7,614
現金及び現金同等物の期首残高	31,886
現金及び現金同等物の期末残高	39,500

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役

代表取締役会長 兼 CEO	大	嶽	昌	宏
代表取締役社長 兼 COO	三	原	弘	志
代表取締役副社長	横	矢	雄	二
代表取締役副社長	榊	原	公	一
専務取締役	有	馬	健	司
専務取締役	内	山	正	巳
専務取締役	加	藤	充	明
専務取締役	小	谷	秀	治
取締役相談役	大	嶽	隆	司
取締役常務執行役員	草	川	克	之
取締役常務執行役員	山	本	英	男
取締役常務執行役員	豊	田		淳
取締役	上	原	治	也
取締役	櫻	井	欣	吾

監査役

常勤監査役	菊	地	光	雄
常勤監査役	川	口	洋	平
監査役	草	野	耕	一
監査役	鈴	木	幸	信

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	井	上		敦
常務執行役員	佐	藤		清
常務執行役員	勝	田	隆	之
常務執行役員	米	山	正	敏
常務執行役員	勝	又	敏	行
執行役員	豊	田	晃	一
執行役員	渡	辺	真	司
執行役員	村	越		護
執行役員	大	竹	雅	浩
執行役員	東		祐	司
執行役員	落	合	英	樹
執行役員	帖	地	雅	隆
執行役員	山	本	格	也
執行役員	山	崎	耕	平
執行役員				Kirk Gadberry

会社の概要

- 商 号 株式会社小糸製作所
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
 - 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
 - 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
 - 資 本 金 142億70百万円(平成29年3月31日現在)
 - 従 業 員 数 連結 23,568名(平成29年3月31日現在)
単独 4,159名(平成29年3月31日現在)
 - 主要事業所
- | | |
|-----------|---|
| 本 社 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: (03)3443-7111 |
| (国際本部) | Tel: (03)3447-5171 |
| 静岡工場 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
Tel: (054)345-2251 |
| (技術本部) | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 榛原工場 | 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地 |
| 相良工場 | 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1 |
| 富士川工機工場 | 〒421-3306 富士市中之郷2340番地 |
| 研究所 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 札幌支店 | 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号 |
| 北関東支店 | 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階 |
| 東京支店 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 豊田支店 | 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号 |
| 大阪支店 | 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号 |
| 広島支店 | 〒735-0016 広島県安芸郡府中町青崎中25番6
浜田ビル4階 |
| 札幌営業所 | 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号 |
| 仙台営業所 | 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号
MB小田急ビル505号 |
| 北関東営業所 | 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号
吉田エレクトロニクスオフィスビル3階 |
| 太田営業所 | 〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11 |
| 東京営業所 | 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 厚木営業所 | 〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D |
| 静岡営業所 | 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 |
| 名古屋営業所 | 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号 |
| 大阪営業所 | 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号 |
| 福岡営業所 | 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号
南近代ビル5階 |
| 小糸パーツセンター | 〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地 |
| 海外事務所 | 米国:デトロイト、シアトル |

グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社 ^{※1}	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士 ^{※2}	(サービス業)
KIホールディングス株式会社	(航空機シートの製造・販売)
コイト電工株式会社	(鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(信号・保安機器の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両シート等の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング(NAL)	(米 国:自動車照明機器の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ	(メキシコ:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)	(英 国:自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.(KCZ)	(チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
上海小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
湖北小糸車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国:自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド PT. インドネシア・コイト	(タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
PT. インドネシア・コイト	(インドネシア:自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
インディア・ジャパン・ライティング(IJL)	(インド:自動車照明機器の製造・販売)
エヌ・イー・エルド・ブラジル(NALブラジル)	(ブラジル:自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . , I N C .	(米 国:鉄道車両電装品の製造・販売)
常州小糸今創交通設備有限公司	(中 国:鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

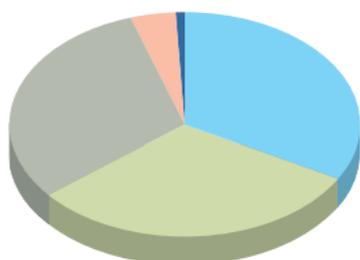
株式の状況

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	5,635名
(うち単元株所有の株主数)	5,248名)

■ 所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	33.2%
外国法人等	31.1%
その他国内法人	30.8%
個人・その他	4.2%
金融商品取引業者(証券会社)	0.7%



- 金融機関
- 外国法人等
- その他国内法人
- 個人・その他
- 金融商品取引業者(証券会社)

■ 大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,841
株式会社三井住友銀行	5,442
日本生命保険相互会社	5,382
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,381
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	4,626
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,233
第一生命保険株式会社	4,000
株式会社デンソー	3,000

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- **事業年度** 4月1日～翌年3月31日
- **配当金受領株主確定日** 毎年3月31日
中間配当を行う場合 毎年9月30日
- **定時株主総会** 毎年6月中(年1回)
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
- **同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)
- **上場証券取引所** 東京証券取引所
- **公告方法** 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <http://www.koito.co.jp>

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がございますのでお気を付けください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>

